

山形自動車道
R 8 山形管内土質調査

特 記 仕 様 書

令和8年2月

東日本高速道路株式会社 東北支社
山形管理事務所

目 次

第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	テクリスへの登録	1
1-4	履行期間	2
1-5	資料の貸与	2
1-6	受注者相互の協力	3
1-7	部分使用	3
1-8	発注者または監督員が行う協議	4
1-9	計画工程表	4
1-10	調査等打合簿の作成及び提出について	5
1-11	成果品	5
1-12	ウィークリースタンスの取り組み	5

第2章 業務細部に関する事項

2-1	適用すべき諸基準	6
2-2	現地踏査	6
2-3	調査ボーリング	6
2-4	孔内傾斜計ガイド管設置工	7
2-5	足場仮設	8
2-6	現場小内運搬	8
2-7	調査総合解析B	8
2-8	地層地質横断図	8
2-9	安定解析	9
2-10	打合せ	9
2-11	交通費・宿泊費	9
2-12	国土地盤情報データベース検定	9

第3章 補足事項

3-1	遠隔立会	11
3-2	立木等の伐採	11

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 山形自動車道 R 8 山形管内土質調査

1-1-2 道路名 山形自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 山形県西川町大字睦合 (西川 I C)
至) 山形県西川町大字月山沢 (月山 I C)

1-1-4 主な履行内容

調査ボーリング(オールコア ϕ 86mm)	2 6 0 m
調査総合解析 B	1 箇所
地層地質横断図	5 断面
安定解析	6 断面
調査ボーリング解析	2 6 0 m

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けたうえで、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックしたうえで、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－1 3 「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 6 0 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 3 3 0 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1－5 資料の貸与

共通仕様書 1－1 5－1 及び 3－2－2 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	業務名等	貸与予定日	備考
報告書	山形自動車道 風明山トンネル 西坑口地すべり対策設計	契約締結の日の翌 日より 7 日以内	電子成果品
報告書	山形自動車道 風明山地すべり 対策詳細設計	契約締結の日の翌 日より 7 日以内	電子成果品
報告書	令和 6 年度 山形管理事務所管内 地滑り動態観測検討業務	契約締結の日の翌 日より 7 日以内	電子成果品
報告書	令和 7 年度 山形管理事務所管内 地滑り動態観測検討業務	令和 8 年 7 月 1 日	電子成果品

報告書	山形自動車道 R 7 風明山地区土質調査	令和 8 年 7 月 1 日	電子成果品
-----	----------------------	----------------	-------

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く。

1－6 受注者相互の協力

共通仕様書 1－20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
令和 7 年度 山形管理事務所管内 地滑り動態観測検討業務	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 6 月 30 日	(株)ネクスコ・エンジニアリング東北	当社	成果品の使用
令和 8 年度 山形管理事務所管内 地滑り動態観測検討業務	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 6 月 30 日			隣接施行
保全工事業務等の実施に関する年度協定 道路保全工事業務	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	(株)ネクスコ・メンテナンス東北	当社	隣接施行

1－7 部分使用

共通仕様書 1－36「部分使用」の規定に基づき部分使用を請求する内容及び使用時期は下表のとおりとする。

内容	使用開始時期	使用理由
調査ボーリング解析	令和 8 年 1 1 月下旬	監督員が行う関係機関との協議及び別途実施する調査等業務で使用
安定解析	令和 8 年 1 1 月下旬	監督員が行う関係機関との協議及び別途実施する調査等業務で使用
調査総合解析 B	令和 8 年 1 1 月下旬	監督員が行う関係機関との協議及び別途実施する調査等業務で使用
地層地質横断図	令和 8 年 1 1 月下旬	監督員が行う関係機関との協議及び別途実施する調査等業務で使用

1－8 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1－16「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 河川、水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期
調査ボーリング BNR 8－1 BNR 8－2 施工位置及びその周辺	一級河川最上川 水系寒河江川 寒河江ダム	国土交通省 東北地方整備局 最上川ダム統合 管理事務所	河川法第 24 条及 び第 26 条に基づ く許可申請	令和 8 年 5 月上旬

1－9 計画工程表

1－9－1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1－14－1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式－2）の作成にあたっては、下表の項目毎に作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議のうえ変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1－7「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、及び共通仕様書 1－22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討のうえ作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
土質地質詳細調査	準備工	
	調査ボーリング	
	孔内傾斜計ガイド管設置工	
	地盤情報 データベース検定	
	現地踏査	
	調査総合解析 B	
	地層地質横断図	
	安定解析	
	調査ボーリング解析	
	後片づけ	

1-9-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載したうえで監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議のうえ決定するものとする。

1-10 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-11 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめたうえで調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-12 ウィークリースタンスの取り組み

ウィークリースタンスの取り組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取り組みであり、本業務において積極的に取り組むこととする。

取り組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取り組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取り組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 適用すべき諸基準

共通仕様書3-2-1「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

番号	要領及び指針等
23	国土交通省 水管理・国土保全局 貯水池の地すべり等に係る調査と対策に関する技術指針・同解説

2-2 地形地質踏査

地形地質踏査は、地すべりについて、地形・地質の視点から現地を踏査し、現地状況の把握や、当該業務の課題および契約内容について現地にて確認を行うものをいう。地形地質踏査により得られた情報と、その他の土質地質調査結果などに基づいて、本特記仕様書2-7「調査総合解析B」、2-8「地層地質横断図」および2-9「安定解析」を行うものとする。

なお、踏査箇所は風明山トンネル西坑口地区のa・a-1・a-2ブロックおよび中ノ沢地区（踏査面積：0.245km²）とする。

2-3 調査ボーリング

2-3-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは平面図に示す箇所で行うものとするが、既往の調査結果によりボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者とで協議のうえ決定するものとする。

2-3-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	せん孔深度	せん孔方向	BN28-1(代替)	BNR8-1	BNR8-2
φ86mm オールコア	礫混じり 土砂	m	50～80m 以下	鉛直下方			20.0
	軟岩	m	50～80m 以下	鉛直下方	70.0		30.0
	中硬岩	m	50～80m 以下	鉛直下方	10.0		20.0
	礫混じり 土砂	m	80～120m 以下	鉛直下方		10.0	
	軟岩	m	80～120m 以下	鉛直下方		90.0	
	中硬岩	m	80～120m 以下	鉛直下方		10.0	
合計					80.0	110.0	70.0

2-3-3 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水管および給水ポンプ設置をしながら行うものとする。

2-3-4 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングは、本特記仕様書 2-4 「孔内傾斜計ガイド管設置工」に規定するガイド管設置のため、不動層とみられる堅硬な岩盤を概ね 5 m 程度確保できる深度まで行うものとし、打ち止め位置は、監督員と受注者との協議のうえ決定するものとする。

2-3-5 現地立入について

ボーリング施工箇所及びその周辺は、国土交通省東北地方整備局最上川ダム統合管理事務所の管理する敷地内であるため、現地立入の際は、事前に発注者と十分な打合せを行わなければならない。また、ボーリング施工の着手に当たっては、着手の 5 日前（休日等を除く）までに発注者に連絡するものとする。ボーリング施工完了時には、発注者に速やかにその旨を連絡するものとし、併せて発注者の指示に従って着手前・着手中・着手後の現地写真を提出するものとする。

2-3-6 補償費について

調査実施に伴う踏み荒らし補償費等に伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合は、これらに要する費用については別途監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-4 孔内傾斜計ガイド管設置工

2-4-1 区分

孔内傾斜計ガイド管設置工の区分は下表のとおりとする。

項目	区分内容	対象ボーリング番号	備考
孔内傾斜計ガイド管設置工	調査ボーリング完了後、孔内伸縮計用インナーワイヤーを添わせたガイド管を挿入し、孔内グラウト充填後、頭部をシール材で固定するもの	BN 2 8-1 (代替) BN R 8-1 BN R 8-2	

2-4-2 使用器材

孔内傾斜計ガイド管設置工に使用する器材の規格・仕様については下表を標準とする。なお、使用する器材の規格・仕様については事前に監督員の承諾を得るものとする。

項目	規格・仕様	単位	備考
孔内傾斜計ガイド管設置工	インナーワイヤー アルミケーシング アルミカップリング ケーシングキャップ類	本 本 個 組	φ 47 mm×3m 立ち上がり 1m を含む

	雑品	式	シール材、グラウト材、キャップ類等
--	----	---	-------------------

2-4-3 検測数量

孔内傾斜計ガイド管設置工の検測数量は、ガイド管を設置した孔数（孔）とする。

2-5 足場仮設

足場仮設の区分は下表のとおりとする。

区分	箇所数	対象ボーリング番号	備考
平坦足場（高さ 0.3m 超）	1	B N 2 8 - 1（代替）	
傾斜地足場（15° ～30° ）	1	B N R 8 - 1	
傾斜地足場（30° ～45° ）	1	B N R 8 - 2	

2-6 現場内小運搬

現場内小運搬の種別および数量は下表のとおりとする。

内訳書の項目	種別	地点数	対象ボーリング番号	備考
現場内小運搬	モノレール	1	B N 2 8 - 1（代替）	
現場内小運搬	モノレール	1	B N R 8 - 2	

2-7 調査総合解析 B

共通仕様書 3-4-3（2）に規定する調査総合解析 B とは、本業務で実施する調査ボーリング解析の結果と既往のボーリング解析結果を用いて、地すべり地について総合的に評価・考察し、報告書に取りまとめる技術業務をいう。

なお、解析箇所および数量は下表のとおりとする。

解析箇所	数量	単位
風明山トンネル西坑口地区の a・a-1・a-2 ブロック 中ノ沢地区の全ブロック	1	箇所

2-8 地層地質横断図

共通仕様書 3-4-5（1）に規定する地層地質横断図とは、本特記仕様書 2-7「調査総合解析 B」の結果等に基づいて、地形・地質的な視点から地層・地質の断面的な分布を推定・判断し、横断図を作成するものとする。

なお、作成する断面は下表のとおりとする。

地すべり地区	断面	数量	単位
風明山トンネル西坑口地区	a ブロック主測線	1	断面
	a-1 ブロック主測線	1	断面
中ノ沢地区	A-1-1	1	断面
	A-1-2	1	断面

	A-2	1	断面
	合計	5	断面

2-9 安定解析

安定解析とは、地すべり運動方向に設けた測線の地すべり断面について、安定計算を行い、地下水位観測結果を反映した地すべり斜面の安定度を再計算することをいう。

なお、作成する参考図は下表のとおりとする。

地すべり地区	断面	数量	単位	備考
風明山 トンネル	参考図	1	断面	安定解析(融雪期)
	aブロック主測線	1	断面	安定解析(非融雪期)
西坑口地区	参考図	1	断面	安定解析(融雪期)
	a-1ブロック主測線	1	断面	安定解析(非融雪期)
	参考図	1	断面	安定解析(融雪期)
	a-2ブロック(副側線②)	1	断面	安定解析(非融雪期)
	合計	6	断面	

※解析に用いる地下水位について、融雪期は1月～4月、非融雪期は5月～12月の観測結果を適用するものとする。

2-10 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め4回とする。打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いが監督員と受注者間で協議のうえ決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社山形管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Webカメラ及びWeb会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは監督員と受注者間で協議のうえ決定するものとする。

2-11 交通費・宿泊費

交通費・宿泊費には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・宿泊費を含むものとし、現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。また、Web会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者間で協議のうえ決定するものとする。

2-12 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング1本当たりの検定費用を2,000円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は3本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

また、共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

位置	ボーリング名	公開区分	備考
中ノ沢地区	BN28-1(代替)	非公開	
	BNR8-1	非公開	
	BNR8-2	非公開	

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-23「立会い及び検査」に定める立会い及び検査について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 立木等の伐採

立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は、事前に発注者に連絡し、その指示に従うものとする。

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 山形自動車道 R 8 山形管内土質調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3－2. 受注者が設定した業務の終期)

山形自動車道 R 8 山形管内土質調査 設計工程表（案）

【様式－2】

1土質調査業務

項 目	日 程	計画準備																								備 考
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 調査計画																										
2. 既往資料（貸与資料）の確認・整理																										
3. 調査業務																										
準備及び後片付け																										
地形地質踏査等																										
調査ボーリング																										
標準貫入試験																										
孔内水平載荷試験																										
現場透水試験																										
水位観測																										
土質・岩石試験																										
国土基盤情報データベース																										
4. 技術業務																										
安定解析																										
5. 施工への送り事項																										
6. 照 査																										
7. 報告書作成																										
8. 監督員による成果品確認																										
9. 電子成果品作成																										
10. 打合せ																										
11. 業務検査・完了検査																										

貸与資料																									
項 目	日 程	貸与の有無	貸与時期	○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			備 考
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 地形地質		有 ・ 無																							
・ 予備調査		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																						
・ 概略調査		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																						
2. ○○地区路線測量																									
・ 地形図（1：1000）		有 ・ 無	令和○年○月予定																						
・ 実測縦断面図		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																						
・ 実測横断面図		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																						
・ 座標計算書		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																						
3. 土質調査報告書																									
○地区第一次土質		有 ・ 無	契約締結から7日間以内																						
△地区構造物基礎調査		有 ・ 無	令和○年○月予定																						

項 目		実施の有無	実施時期	実施会社名	○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			備 考
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 地形地質																																
1. ○○自動車道 △△地区付加車線道路詳		有	・ 無	○年○月 ～ ○年○月																												
2. ○○自動車道 ○○地区用地詳細測量		有	・ 無	○年○月 ～ ○年○月																												
3. ○○自動車道 ◇◇地区用地詳細測量		有	・ 無	○年○月 ～ ○年○月																												
4. ○○自動車道 ☆☆～○○間水文調査		有	・ 無	○年○月 ～ ○年○月																												

④関係機関協議																																								
項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30							
①交差管理者協議																																								
道路	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																					
河川	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																					
用水路	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																					
排水路	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																					
水道	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																					
②警察協議	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																					
③地元協議	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																					
④その他懸案事項協議	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																					

5 その他懸案事項																												
項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
①〇〇に関する技術的検討	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	受注者																									
②〇〇に関する技術的判断	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																									

6 協議内容、結果等																										
協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者																				
	②協議結果																									

※作成上のポイント（記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること）

① 適切な工程管理（履行期間の確保）を図ることを目的とする。

② 関連する調査業務や設計業務ならびに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。

③ 協議時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないよう確認する。

④ 関係の整理と内容（結果）を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されているか確認する。

⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。

⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項

① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと

② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。

③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。